

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	研究指定校事業			事業コード	0893
所属コード		課等名	学校教育課	係名	学習指導担当
課長名	大西洋悦	担当者名	村松雅彦	内線番号	7334
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（旧総合計画体系における位置づけ）

総合計画 体系（旧）	施策の柱	共に生き未来を創る教育・文化	コード	4
	施策	将来を担う次世代の育成	コード	1
	基本事業	幼稚園・小中学校教育の充実	コード	1
予算費目名 (H26)	一般会計 10 款 01 項 04 目 研究指定校事業（004-01）			
特記事項 (H26)				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	不明
根拠法令等 (H26)				

(2) 事務事業の概要

小・中学校教育課題の具体的、実践的な解決を図り、学校教育の充実・改善に資するために、学校を指定して教育研究を委嘱する。指定最終年度には、研究成果を公開し、その普及を図る。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

小・中学校における教育課程及び学習指導の方法等についての研究校を指定し、その成果を広く公開し、市内全体の教員の指導力の向上を図るために実施している事業である。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

学習指導要領改定に向け、英語教育、道徳教育をはじめとして教育改革が進んでおり、教育課程及び学習指導法の研修の重要性が、これまで以上に求められている。同時に、教員の指導力・授業力の向上は常に求められており、本事業は継続していかなければならない。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・

(1) 対象（誰が、何が対象か）

市立幼稚園・小・中学校

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 見込み	26 年度 実績
A 研究指定校	校	13	15	18	16	16
B 自主公開校	校	1	6	3	1	1
C						

(3) 26 年度に実施した主な活動・手順

1～3年間の研究指定をし、校内研究会において指導・助言を行った。指定校においては先進校の視察や文献研究等により研究を推進し、公開研究会を通して、市小中学校へ研究成果を周知した。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 校内研究会の回数	回	57	57	85	67	46
B 研究指定校の公開校数	校	3	3	10	8	8.
C 公開研究会への参加者	人	1800	2200	2752	2500	1354

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

教員等の資質の向上と指導力・授業力の育成を図り、教育の質的向上を図る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A NRT 検査(中2国語)の偏差値平均	■上げる □下げる □維持		53.8	53.1	51.9	54.8	52.2
B NRT 検査(中2数学)の偏差値平均	■上げる □下げる □維持		51.4	51.1	51.1	52.4	50.4
C NRT 検査(中2英語)の偏差値平均	■上げる □下げる □維持		50.4	50.6	51.6	51.6	51.4

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 計画	26 年度 実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0	0

	④一般財源	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	⑤その他()	千円	0	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	550	550	550	550	550
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
計	トータルコスト A+B	千円	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700
備考							

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

研究内容の普及により，各学校の教育の充実・改善に結び付いているので整合している。

② 市の関与の妥当性

市立の幼稚園・小・中学校の研修事業であり，市がやるべき事業であるため妥当である。

③ 対象の妥当性

全学校・全職員の教育の充実改善を対象としているので，現状で妥当である。

④ 廃止・休止の影響

当該事業を廃止・休止した場合，全学校・全職員の教育の充実改善に資する研究の機会が失われる。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

N R T 検査の結果及び小中一貫教育の推進について，向上の余地があり，さらなる継続が必要である。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

教育の研修の場であることから，受益者負担はできない。

(4) 効率性評価

公開案内状，研究資料等の作成に係る，最低限の費用であるため，削減の余地はない。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）概要（新しい総合計画体系における位置付け）

総合計画 体系（新）	施策（方針）	子どもの教育の充実	コード	17
	小施策（推進項目）	小中学校教育の充実	コード	17-1

（2）改革改善の方向性

N R T 検査の結果、今後向上の余地のある教科があることから、学力向上に係る研究を指定し、公開研究会を通して、研究成果を広く共有できるよう、全市小中学校に働きかける。また、各中学校区が、実態に即した小中一貫教育が実現できるよう、小中一貫教育の研究を指定する。

（3）改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

学力向上及び小中一貫教育に係る研究指定は、該当校の課題に応じた取組により成果が上げられている。しかし、研究成果が、全市小中学校の教育の充実改善に資するためには、取組の共通項目が必要である。指定校の取組について、学力向上推進事業の重点との重なりを図り推進していきたい。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）今後の方向性

- ☒ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☐ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

（2）全体総括・今後の改革改善の内容

市内小・中学校において、教育課程及び学習指導の方法等について研究校を指定し、その研究成果を広く公開し、市内各校の教員の指導力の向上等、教育の充実改善を図るために必要な事業であり継続して実施することが妥当である。